

ローカルマニフェスト第一次案(現:緑の党・地方自治体選挙政策集)へのご意見と政策部の回答一覧(2014年10月1日)

全体への意見

意見提出者No. ※	ご意見	回答
11	「キャッチーな全体のビジョン→各章のキャッチフレーズ→説明的なタイトル→各章のアピールポイント→細目」という、段階的に印象的なフレーズから具体的な文章へと引き込んでいく(あるいは詳細を読まなくてもビジョンが感じられる)構成が、望ましいと思われま。	項目建ては整理していますが、この政策集は政策体系の整理なので「キャッチフレーズ」や「印象」にはあまりこだわっていません。提案内容は参考にさせていただきます。
11	「ルネッサンス21/人間復興の世紀」	項目建ては整理していますが、この政策集は政策体系の整理なので「キャッチフレーズ」や「印象」にはあまりこだわっていません。提案内容は参考にさせていただきます。
11	「人も自然に生きられる」 1. 緑の地域エネルギー政策:持続可能なエネルギーの実現を地域から(ローカルマニフェストの見出し)先のない化石燃料や、処理できない原子力ではなく、太陽と大地の間の水と風の循環に生きる	項目建ては整理していますが、この政策集は政策体系の整理なので「キャッチフレーズ」や「印象」にはあまりこだわっていません。提案内容は参考にさせていただきます。
11	「物の豊かさから心の豊かさへ」 緑の地域経済政策:人口減少社会を地域で豊かに生きる。庶民の幸福という真の目的を見失った、株価や大企業の利益といった経済指標によらず、競争原理(格差)から助け合い原理(平等)へ	項目建ては整理していますが、この政策集は政策体系の整理なので「キャッチフレーズ」や「印象」にはあまりこだわっていません。提案内容は参考にさせていただきます。
11	「未来への平等/子育ては未来の創造」 緑の地域子ども政策:子供の権利が息づく地域社会へ現在社会の人間性の劣化の問題の一端は、過去の子育て=世代間の文化的伝承の劣化に由来している。	項目建ては整理していますが、この政策集は政策体系の整理なので「キャッチフレーズ」や「印象」にはあまりこだわっていません。提案内容は参考にさせていただきます。
11	「生き生きと生きる」 緑の地域の福祉政策:基本的人権を保障し、公正な暮らしを確保する地域社会へ基本的人権の保障の本質は、お金で保障する事ではなく、生き甲斐をもって健全に働ける機会を準備する事だ	項目建ては整理していますが、この政策集は政策体系の整理なので「キャッチフレーズ」や「印象」にはあまりこだわっていません。提案内容は参考にさせていただきます。
16	一般の人への説明には、インパクトある言葉(指針)が必要。たとえば、『緑の党は1人1人のいのち(生き方)を応援します』など。	この政策集は政策集としての体系整理なので「インパクト」「キャッチフレーズ」にはあまりこだわっていませんが表現は今後も参考にさせていただきます。また、この政策集をベースに、各地でより効果的な表現を工夫していただければと考えています。
16	政治課題が何本も、平衡に挙げられているが、どれも、緑の党以外の政党も同じような言葉やテーマを掲げているので、緑の党として、何を一番、アピールしたいか 明確にした方が良い	この政策集は政策体系の整理なので「一番」等を明示するものではないことを理解して頂きたいと思います。
1	公民館を地域コミュニティーのひとつの拠点として、教養・文化活動以外にも子どもとお年寄りが触れ合ったり、地域の人たちがおしゃべりで集まれるような場所を提供したりして活用できると良いと思う。	「地域の居場所づくり」支援として、必ずしも「公民館」ばかりに特定する必要はないと思いますが、参考にさせていただきます。

1	都市生活者のライフスタイルの変化を促し、特に若い世代の農村への移住を促すとともに、自然災害に強い防災機能を備えた都市の強みも活かし、避難住民の受け入れや物資提供、災害市民ボランティアの取り組みへの支援なども考えてもらいたい。	今回は具体的な反映はできませんでしたが、今後の議論に活かしたいと思います。
9	目的と対象があいまい。もしくは、基本政策の地域版的な要素と、来春の統一選にむけた「使える」「重点課題」的な要素があいまい。	「目的と対象」は明示しており、これは政策体系です。政策論争で「使える」具体案や先行事例等は各具体項目で示しています。「重点」は政治的戦略的課題として、政策集整理とは別の議論となります。
9	「マニフェスト」という言葉自体が古い	「ローカルマニフェスト」は仮称であり、確かに「マニフェスト」は政権を取った時の具体的な数値目標などを指すので、現在整理している政策集体系にはふさわしくないと考え、「緑の党・地方自治体政策集」としました。
9	全体像を明確にする骨太前文のようなものが必要	前文を作成しました。
3	他党との違いを明確化する 社民との違いは、批判やばらまきではなく、責任のある代案提言。批判だけではなく必ず代案を財源も含めて提示する事。マニフェストはこの点でチェックをかけた方が良いと思います。	現行案では「批判」はできる限り避け、具体的な提言を示しており、今回の確定版でさらに充実させました。「財源」問題は不十分かもしれませんが、これについては国－地方の税財源問題とセットの議論が必要と考えます。
3	共産との違いとして、民主主義を柱にした方が良いと思います。マニフェストであまり触れられていませんでしたが、日本における民主主義の立て直しを主張に入れられてはどうか。そのための提案として、民主主義教育の推薦を提言してはいかがでしょうか。ドイツの政治教育やアメリカのシチズンシップ教育の実践に学び、地域の教育に取り入れる。	「民主主義」については大項目をひとつ立てて重視しています。民主主義教育(主権者教育)の重要性についても盛り込みました。
3	NGOとの連携を強化する GreenpeaceやWWFなどの環境NGOなどとの連携は絶対に必要だと思いますし、私としては、日本環境教育フォーラムや開発教育協議会、国際理解教育協議会などの教育系NGOとの連携も進めて行った方が良いと思います。	これは活動方針ではなく、自治体として可能な政策集であることを理解していただきたいと、今後趣旨に沿った具体的な政策提言をお願いしたいと思います。
12	「緑の党の新しさ」と「緑の理念」の強力なアピール	これは自治体で可能な政策体系であることを理解していただきたいと思います。
12	3つの提案 ・環境・社会的公正・持続可能性の3つが調和した社会経済 ・武力ではなく、平和外交とソフトパワーによる平和の構築 ・参加型民主主義の実践	この政策集は自治体で可能な政策体系を整理したものであることを理解していただきたいと思います。また、提案の理念は各項目で一定程度反映されていると考えます。

1. 緑の地域エネルギー政策

	ご意見	回答
5	「1.緑の地域エネルギー政策「持続可能なエネルギーの実現を地域から」」の項目立ての整理 (2)と(4)の合体、(3)(5)(6)の合体が必要だと思います。	項目の整理に関してはフォーラムで意見が数多くあり検討しましたが、緑の党の政策集との対応も見ながら、今回のような形で整理しました。
19	「バリア」→「障害」に表現を変更した方がよい。	バリアのまま
19	グリーン調達 ネガワット → 用語の意味必要	用語解説を加えました

19	フードマイレージ、エコロジカルフットプリント → 用語の意味必要	用語解説を加えました
19	「子供・被災者支援法」の不十分な点や課題について、詳述すべき。	「生涯にわたる健康診断」や「医療費の減免措置」、あるいは「住宅の確保」といった課題は認識しており、それらを考慮した取り組みとして「避難者への生活支援、子どもの保養プログラムの支援・促進、健康診断や官民の所有するWBCによる被ばく検査など、可能な支援策を先行して実施すべきです。」としました。
13	エネルギー自治の意味が明確でない 電力事業は国策である	包括的な意見であり、各関連があるので別途まとめて回答します。
13	社会が公益事業である電力事業を行うべき	
13	市民団体の発電事業は、社会的にプラスにならない	
2	『「カーボン・オフセット」の活用』の項目は入れない。(問題を先送りする、あるいは責任逃れするだけで、根本的解決にはならないため。)	価格設定、透明性の確保、環境意識に対しての問題はありますが、市場メカニズムを取り入れた仕組みで、「免罪符」という考え方とは違う見方をしています。企業のコスト削減意識は高く、排出権を買い取る価格が高ければ、エネルギー削減インセンティブが働き、発電方法などにも影響してくると思います。現在ヨーロッパでの問題は、排出権取引価格が暴落してしまったため(欧州の不況で生産活動全体が停滞→需要減)、ガス発電設備に投資資金が回らず、石炭発電が復活しています。
2	地域でできる放射能の影響を出来るだけ受けたくないような「食の安全」の確保(特に子ども(の給食等)に対して)を入れてはどうか。	項目として追加しました。
10	いくつかの自治体独自で行っていた補助金制度は無くなり、静岡県でも補助金から利子補給になる、FIT買取価格は引き下げ続けており再生可能エネルギー専用の融資枠を設けるのはあまり現実的でないと感じます。	融資について言及した箇所は無ありませんが、意見として了解します。
10	それよりも、反射光や景観を問題とし太陽光発電を規制する動きに対して、なんらかの見解や対応策を示すべき	反射光問題は太陽光パネルに限ったことではなく別途議論が必要と考えます。むしろ、反射光や景観問題というよりは、住民の権限が及ばない山林斜面を切り開いて設置される大型発電装置建設による土砂災害の危険性、風力についてもバードストライクや低周波、事故などの危険性から周辺安全確保の必要性等の課題があり、本文「参考・補足」の中で言及しました。
10	地方には自治体所有の遊休地が多く有りますが、その有効活用こそ優先させるべき	「自治体所有の遊休地」だけでなく、耕作放棄地など土地や建物の活用はすでに各地で取り組み始められています。ただし、利用方法や土地活用の優先順位など、それらを含めて市民参加で決める仕組みが大切だと考えています。
14	「持続可能なエネルギー供給の実現を地域から」にする。(日本語表記の改善)上記文言の前に「脱原発と」を入れる。(わかりやすい)	取り入れました。
14	通常の大規模災害対策の記述も追記し、原子力災害対策とも一部連動させて、市民参加の元に、計画を策定する旨を記した方がよい。	取り入れました。
14	給食の食材・産地選定、放射能測定の強化について追記する。	別のメンバーからも同意あり、項目を追加しました。

20	特に再生可能エネルギー関係の公約が多いようにも感じました。それはそれでよいのですが、カタカナの用語が目立つのが気になりました。有権者には老年層も少なくないはずですので、そういった方たちにも配慮するという意味でもう少し平易な書き方に改める、もしくは用語説明を加えるといった工夫が必要	下記の用語について該当項目中の【参考・補足】で追加しました。 ・グリーン購入 ・ネガワット ・フードマイレージ ・エコロジカルフットプリント
----	--	--

2. 緑の地域環境政策

	ご意見	回答
5	「(6)動物福祉」の見出しを「(6)動植物との共存」と変更し、項目も大幅整理。動物の擬人化や「動物福祉」の考え方には反対	タイトルを「・・共存」に変更は受け入れ可能ですが、政策理念から動物福祉の考え方を削除はできないと考えています。 「動物福祉」は動物を擬人化し感情的な「愛護」を進めるものではなく、人間社会での利用を認めつつも、動物が受ける苦痛の回避・除去などに極力配慮しようとする考えであり、意見は誤解に基づくものと考えます。
5	(1)について 「自治体の審議会の委員の選任方法に新たなルールを導入する」という方法も追求すべきだと思います。	(2)-②に「審議委員の公募」「反対派市民も参加」「開かれた議論」等、ご意見の趣旨を反映しました。 なお、【参考・補足等】には「武庫川流域委員会での(反対派市民も含めた)委員公募」に触れています。
5	(3)について 農林水産業の振興についての具体的イメージに欠けていると思います。 「コロニーヘーブ」(デンマーク)「クラインガルテン」(ドイツ)のようなイメージで私たちの生き方全体を第一次産業寄りに誘導する政策も必要だと思います。 表現についてですが、「揺るいでいます」は「揺らいでいます」の方がいいでしょう。	受け入れます。「③「農」に携わる人が集う場・機会づくり」の【参考・補足等】に追加しました。
19	「行政が恣意的に選んだ委員で構成される審議会などの答申・評価を受け」を削除すべき	受け入れます。「多様な意見とアイデアを持つ市民参加を進めます。」で②の説明となっているので。
19	ネオニコチノイド系農薬 の 記載内容について	受け入れます。(1)「安全な食べ物による地産地消・地域食料自給率向上」の下層に①「ネオニコチノイド系農薬の使用制限、禁止」として整理しました。
19	アニマルウェルフェア指針 に用語の意味を	受け入れます。「家畜の快適性に配慮した飼養管理」としてカッコ書きで付記しました。
1	異常気象による自然災害への備え	受け入れる方向で。今回の案に青字で加筆(加筆する場所は「2」の「環境」の項としました。
18	「リニア新幹線建設に反対:環境を破壊し、省エネルギーに逆行する巨大民間事業を許さない」を加えるべき	広域課題とはいえ、「全国標準版」としての本政策集の中での位置づけが整理できず、また、現段階では、直接自治体政策として具体的な施策を見出すことが困難と判断しました。一方、経済や社会のあり方とも関連する課題でもあり、今後の進捗段階に応じた自治体としての対応のあり方を議論する必要もあることから、一般政策大項目とは別立てで、他の課題とともに今後の検討課題として明記することとしました。

14	「環境まちづくり宣言」(自治体エコロジー宣言)採択と行動計画策定の項目を追加する。 すべての施策において、環境・未来世代への配慮を優先的に行う内容のもの。(既存の環境基本計画は、市民に知られていないケースが多く、平易な文章で書かれた宣言文を採択し、全国に普及させることで、市民参加型の様々な環境活動を促す)	「2」の前文部分にご意見の趣旨を反映した文章を追加しました。
14	農業・化学肥料・抗生物質などの使用を抑えた、人と環境にやさしい農林水産業とその後継者の育成を後押しする、といった小項目を追加する。	受け入れます。効果的な事例が見つからないため、小項目(丸数字)としての追加ではありませんが、(1)「安全な食べ物による地産地消・地域食料自給率向上」の説明文に明記しました。
14	環境教育・環境学習に関する項目を追加する。(タイトルに「～子どもたちの手に」とあるので、子どもも参加する政策を入れたい)	受け入れます。(1)安全な食べ物による地産地消・地域食料自給率向上」の次に加筆しました。

3. 緑の地域経済政策

	ご意見	回答
19	緑の地域経済政策「人口減社会を地域で豊かに生きる」について、誤解を受けるのではないか。	そうは考えません。
19	修正案「地域交通のモビリティマネジメントの促進」過度に自動車に頼る状態を抑制し、鉄道、バス等の公共交通の利用促進を図る。	取り入れます。
19	公共交通機関が整っていない地域あり、「移動手段を整備する」と表現を変える	取り入れます。
2	最近介護を担う若年層が増えている問題が有ります。その学業や仕事と、介護の両立を支援・支えるしくみ(支援金の予算の確保以外にも、地元のNPOなど有償・無償を含めた支え合いの人材の活用など)を早急に地域でつくることを提案してはどうか	取り入れます。
8	＜労働基準法の適正運用の具体的提案＞ 労働基準法が地域で生かせるような仕組みづくりを行政へ提案していく。 ①自治体主催での労働者向けの労働相談会の開催 ②事業者向けのコンプライアンス意識向上セミナー開催 ③地域におけるブラック企業ゼロキャンペーン実施 ④様々なハンディをもつ労働者が排除されないまちづくり	労働施策に対する自治体の権限が限定的であり、①や②は本来労基署等が担うべきと考えます。 自治体の権限や役割を踏まえ、労働法制に関わる他の公的機関との連携を通して、提案の主旨の実現に向けた取り組みが必要と考えます。
7	序文について提案 日本経済は低成長以降、家計から老後資金の積上げ等により生じる巨額の預貯金を、企業部門の資金調達だけでは大幅に吸収し切れず、政府が毎年の巨額の国債発行で吸収し消費する事により、生産に対する消費の過小を大幅に是正し不況突入を阻止している。しかし国債が累積し続け、持続可能性が無い。先進国中で類を見ない程、マネー循環が長期に渡って異常な国である。(以下、略)	貴重なご意見として承ります。

14	長時間労働・不当労働を是正する具体策(下記例)を掲げる。まずは自治体職員から、週休2.5日、週1日在宅勤務、会議・職場飲み会の短時間化などの試行・積極導入を行う。 －労働実態の調査・相談受付・取り締まり強化のため、労働基準監督署の増設・増員や自治体・NPOとの連携を図る等。	「労働基準監督署」は国の機関であり、その「増設・増員」は自治体政策集の範疇外です。「自治体職員の週休2.5日、週1日在宅勤務」は、「検討」として今回の案に反映しました。
20	労働基準監督署職員など労働法制に携わる職員の待遇改善や雇用創出も考慮に入れてみてはいかがでしょうか。	上記同様、労働基準監督署職員は自治体政策の範疇外です。自治体の労働政策職員待遇の率先改善は図るべきと考えます。
20	地域産品の中に、伝統工芸品も加えられるのでしょうか？	取り入れました。

4. 緑の緑の地域社会政策

	ご意見	回答
5	言葉についてですが、「ジェンダー主流化」(gender-mainstreamingの訳語)はこなれているとは言えず、内容をイメージしにくいので別の用語を用いるべきだと思います。	「すべての施策にジェンダーの視点を取り入れる「ジェンダー主流化」を目指す」としました。
19	パパクオータ制、リプロダクティブ・ヘルス&ライツ、インクルーシブ教育 → 用語の解説を	【参考・補足】で対応します
20	男女平等参画をふんだんに盛り込んだ点は大いに評価できますが、LGBTといった性的マイノリティの支援策および参画できるような施策も盛り込んでみるとよいのではと思う。	ご意見ありがとうございます。LGBT支援については、今回の案で住宅や公的申請書類等の項目を設けました。

5. 緑の地域子ども政策

	ご意見	回答
5	「5」の子ども政策 ・(1)見出しは「子どもに関わるあらゆる決定過程に子ども自身が参加する地域社会へ」とすべき。	「子どもが、子ども自身の権利・環境を決定する過程に参加できる地域社会へ」としました。
5	「5」の子ども政策 (5)②のは「子どもの権利が根付いた学校づくり……子どもが主体となり子どもの意見が反映される学校運営……」とすべき。	一部反映しました。
5	(7)③「インクルーシブ教育の充実」は文科省も表向きは認めており、今や世界的看板であるが、すべての子どもにとって正しい方向かは今もって不明というのが真実だと思います。世界の流行に乗るだけでよいのか疑問に思います。子どもの自己決定権との関係についても検討が必要。	多様性への理解をすすめるために、必要な教育の一環と考えます。
19	「子どもと親と教員で作る卒入学式を復活」は削除すべき	卒業式・入学式共に、多様な形式を子どもたちとともに作り上げて行く必要はあると考えていますが、今回は政策集全体のバランス等を考え、盛り込まない方向で整理しました。

16	「子ども自身があらゆる場での決定過程に参加する地域社会へ」は、子供に参政権なく、疑問。	参政権がないからという理由で、子どもが自分自身に関わる場での意見表明権や決定権がないということにはならないと考えます。 また、これからは政治教育・議会体験などと合わせて、子どもに対して将来の「主権者」としての教育を充実させることも必要だと考えます。 なお、第一次案では子どもが社会すべての決定に関与するように誤読される可能性もあったため、「子どもが、子ども自身の権利・環境を決定する過程に参加できる地域社会へ」という表現に修正しました。
1	「里親制度や養育制度の周知と支援」について、単身者でも里親になれるように改正必要	多様な家族の在り方が認められるべきという見地から、単身者、また同性のカップルにも里親となる資格がみとめられるべきだと考えます。しかし、単身者の場合、子育て経験があったとしても片親の過程と同様、サポートが必要な局面も多いと予想されます。この政策集では十分な説明を入れるのが難しいため、そのままの文言に致します。なお、この項目は第一案から少し説明を追加しました。

6. 緑の地域福祉・労働政策

	ご意見	回答
5	この見出しの表現は固過ぎてわかりづらい。改めるべき。全般にこの項は「検討整理不十分」との注もあるからやむをえないのだろうが、表現が未整理で雑。また、内容も不十分。	「6」項については今回の案で補強・整理しました。
5	「自然を酷使することもなく」は(願望としては理解願望としては理解できるが)脈絡が不明で、ない方がよい。	「自然とも調和し」に修正。
5	障がい者の学校選択については前項の「インクルーシブ推進」と矛盾しないか。	社会のインクルーシブ(包摂、受容、包容)を推進しつつ、本人や保護者の意思・選択を尊重され、かつ、その選択が社会的障壁によって制約されることのないよう、社会の側の配慮が重要と考えており、矛盾しないと認識します。
5	家庭が崩壊している子どもについては食生活をサポートする体制が必要だと思ふ	貧困対策の一環と考えますが、具体的施策は今後の検討とさせていただきます。
15	もっと大量に居る低所得層全体の事も書いてほしい。	今回の案で整備しました。
15	貧困生活者への住宅支援 を 低所得層の住宅支援へ変えるべき	今回の案で整備しました。
1	社会復帰支援の活動などもう一度社会に参加できるような仕組みを作る必要があると思ふ	提案の趣旨は共感しますが、今回は具体的な項目として明記できませんでした。
1	フードバンクやリサイクルショップなどとの連携も必要だと思ふ。	提案の趣旨は理解しますが、自治体としての関与が不明であり、今回は明記できませんでした。

7	緑の党は<市民の党>である以上、<格差と貧困>を前面に掲げるのは難しいでしょう。でも、シングルファザー&マザーや高齢者、中年フリーターなど、各自治体は生き辛い人々を多く抱えています。外国人労働者導入による下方修正(低賃金化)も一層進むでしょう。杉並区補選の川野さんは保育や介護を含め、その辺りをしっかり訴えていましたが、党としても対策を練る必要があると考えます。	貧困対策等は今回の案で拡充しました。
17	障がい者の権利」に触れている内容などは素晴らしいと思うが、そこにそれを支える「家族支援」の政策が書かれていないので、ぜひ入れて欲しい	「家族への支援」は項目としては入っていますが、一方で家族支援・負担軽減については家族負担を固定化するという議論もあり、家族を孤立化させない社会的取り組みが必要だと思います。
14	基本的人権を保障し、公正な働き方や安心できる暮らしを確保する地域社会へ」に変更する。(少子高齢化で孤立死・無縁社会の不安が高まっており、「安心」という言葉を入れたい)	提案の趣旨で整理しました。
14	在宅勤務の推進を追記する。	自治体職員の在宅勤務について言及しました。
14	住み慣れた地域での在宅医療・在宅介護・予防医療・生活支援を推進する「地域包括ケアシステム」の導入について記述する。	「地域包括ケアシステム」の導入自体は法制度化されており、課題の整理、自治体での具体的対応が課題となり、その観点で記述しました。
4	福祉施策を決める各種審議会・委員会への当事者委員の参画を進めるで、身体ならスロープ、聴覚なら手話、発達なら視覚優位への人の配慮、聴覚優位の人への合理的配慮が抜けている。それらのハンディある人への配慮をした上で参画をするという障がい者市民への気遣いが抜けている。この辺を言わないと障がい者市民にはピンとこない。	詳細な記述は無理ですが、趣旨の方向で記述を修正しました。
6	医療被ばく問題にも取り組んでほしい。「被ばく手帳」など。	自治体で実行可能な施策として成案に至りませんでした。例えば市立病院などで「被ばく手帳」を作ることも考えられますが、他の医療機関との連携がないと実質的意義は少ないと思われます。今後具体的な提案を検討していただきたいと思います。
6	がん患者の就労、緩和ケア	自治体で実行可能な施策として現段階で具体化な提案となっていないと考え、今回は盛り込めませんでした。

7. 緑の市民自治政策

	ご意見	回答
5	(2)①の中の「情報の創造」が意味不明。 (3)③の「持続可能な地域社会」という表現は環境省の文書にも出て来るが、意味不明。今や行政も普通に用いている「持続可能」という概念に頼ること自体疑問。(他にもやたら出て来ていますが……)	(2)①の中の「情報の創造」: 議会が自治体事務の立案・決定・執行・評価における論点・争点を明らかにすることを意味していますが確かに分かりにくいので削除します。 (3)③の「持続可能な地域社会」という表現: 持続可能性はグローバルグリーンズ憲章にも明記されている緑の思想の基本的な理念です。 持続可能な社会とは「現世代が、将来世代の天然資源や汚染吸収源を奪うことなく、生活に必要な最低限の便益を同時代的にも将来的にも平和的に享受できること」(足立力也著「緑の思想」)
15	もっと重要な、住民投票制度の必要性を書いてほしい。	自治基本条例に規定する条項の一つとして記載しました。

1	農業委員会への立候補も自治体の農政を民主化することになると思う。	農業委員会が農政全体を担っているわけではなく、権限は限定的。また、「立候補」自体は一定の要件を持つ住民に認められており、立候補自体が自治体の施策とはならないので反映しない形で整理しました。
14	地方議員の政務活動費の透明化に関する項目を追加する。(タイムリーで、かつ、実際に緑の党の丸尾牧兵庫県議が関わっているなので、PRIにも有効)	盛り込みました。
20	地方議員の相次ぐ不祥事も考慮して再発防止策も公約に盛り込んでみるとよいと思います。	政務活動費の透明化を取り上げました。

8. 緑の地域共生・平和政策

	ご意見	回答
5	(3)の「日本の対外周辺諸国との対立」という表現はおかしい。「対外」は不要。	「対外」は削除しました。
5	ここに書くべきかどうかかわからないが、原発事故の避難計画への関わり方についてもどこかで展開しておく必要がある。	原発事故避難計画は「3」に盛り込んでいます。
5	国際交流という観点からは留学の推進・サポートも重要な施策になる。特にアジアからの留学生を広く受け入れることは地域の課題としても重要ではないか。	留学の重要性については秋葉忠利・広島前市長からも指摘されており、盛り込みました。
6	国際的な人権団体のアムネスティインターナショナル、ヒューマンライツウォッチ、ヒューマンライツナウ(HRN)等との共闘を促進	自治体施策としての位置づけが不明であり、今回は盛り込みませんでした。

※(同一No.は同じ会員からの提出であることを意味します)